

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	8,680,449	【負債の部】	2,053,208
流動資産	8,601,633	流動負債	2,034,707
現金及び預金	244	買掛金	425,848
売掛金	472,663	未払金	70,654
番組勘定	1,148,345	未払放映権	1,485,758
前払費用	12,669	未払法人税等	14,984
未収入金	324,209	未払消費税等	27,797
短期貸付金	6,637,107	前受収益	9,304
その他流動資産	5,581	その他流動負債	359
為替予約	811		
固定資産	78,816	固定負債	18,501
有形固定資産	2,924	繰延税金負債	18,501
機械及び装置	894		
工具器具備品	2,030		
投資その他の資産	75,891	【純資産の部】	6,627,240
為替予約	75,891	株主資本	6,574,024
		資本金	1,700,000
		利益剰余金	4,874,024
		利益準備金	42,313
		その他利益剰余金	4,831,711
		繰越利益剰余金	4,831,711
		評価・換算差額等	53,216
		繰延ヘッジ損益	53,216
資産の部合計	8,680,449	負債・純資産の部合計	8,680,449

損益計算書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		5,075,051
売上原価		<u>3,405,182</u>
売上総利益		1,669,868
販売費及び一般管理費		<u>1,324,768</u>
営業利益		345,100
営業外収益		
受取利息	8,151	
その他営業外収益	<u>122</u>	<u>8,274</u>
営業外費用		
為替差損	<u>3,737</u>	<u>3,737</u>
経常利益		349,637
税引前当期純利益		349,637
法人税、住民税及び事業税	104,553	
法人税等調整額	<u>3,976</u>	<u>108,529</u>
当期純利益		<u><u>241,108</u></u>

個別注記表

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) デリバティブの評価方法
時価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
番組勘定
個別法による原価法によっております。
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定額法によっております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 収益の認識基準
以下の5ステップアプローチに基づき、顧客に移転する財やサービスとの交換により、その権利を得ると見込む金額を収益として認識しています。
ステップ1: 顧客との契約を識別する。
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
ステップ3: 取引価格を算定する。
ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
ステップ5: 履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)収益を認識する。

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
 - ① 放送事業
ケーブルテレビ、衛星放送での放送を主な履行義務として識別しています。
放送については、履行義務が充足されるサービス提供時に収益計上しております。
これらの取引の対価は、概ねサービス提供月に請求し、翌月までに受領しております。
 - ② 広告営業
顧客からの依頼に基づいて当社チャンネルにて広告を放送することを主な履行義務として識別しています。
広告収入については、履行義務が充足される広告放送時に収益計上しております。
これらの取引の対価は、概ね広告放送月に請求し、翌月までに受領しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債務
 - ③ ヘッジ方針
将来発生する外貨建取引に係る為替の変動リスクの回避、あるいは軽減を目的としております。
- (8) 記載金額について
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 貸倒引当金直接控除額 流動資産(売掛金)	1,171 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	8,507 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	7,054,534 千円
短期金銭債務	47,380 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	1,066,888 千円
売上原価	6,081 千円
販売費及び一般管理費	346,549 千円
営業外収益	8,151 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	2,077 千円
未払費用	921 千円
関連会社株式	896 千円
貸倒引当金	340 千円
その他	748 千円
繰延税金資産合計	4,984 千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	23,486 千円
繰延税金負債合計	23,486 千円
繰延税金負債の純額	18,501 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社名または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	JCOM株式会社	被所有 直接 89.41%	番組供給・業務委託・資金の貸付	番組供給等 (注2)	992,494	売掛金	88,656
				業務委託手数料等 (注2)	296,956	未払金	22,100
				資金の貸付 (注3)	676,370	短期貸付金	6,637,107
				利息の受取 (注3)	8,151	-	-
親会社の子会社	株式会社 ジェイ・スポーツ	-	業務委託	業務委託手数料等 (注2)	561,719	買掛金・未払金	49,789
	ゴルフネット ワークプラス 株式会社	所有 直接 49%	番組供給・業務委託	業務委託手数料等 (注2)	55,674	買掛金・未払金	11,077

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 一般取引条件を勘案して、交渉の上行っております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しております。

なお、資金の貸付の取引金額は、当事業年度での純増減額を記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	194,918円	84銭
1株当たりの当期純利益	7,091円	41銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。